



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 国際チャート株式会社
コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理統括部長
定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡本 勝彦
(氏名) 荒井 秀明
配当支払開始予定日

TEL 048-728-8169
平成29年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,155	5.2	70	△15.1	73	△11.7	78	△34.3
28年3月期	3,950	4.4	82	15.8	83	6.3	119	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.12	—	5.0	2.2	1.7
28年3月期	19.98	—	8.0	2.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,434	1,621	47.2	270.32
28年3月期	3,379	1,557	46.1	259.51

(参考) 自己資本 29年3月期 1,621百万円 28年3月期 1,557百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	191	△36	△17	955
28年3月期	293	△57	△17	818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	17	15.0	1.2
29年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	17	22.9	1.1
30年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		27.3	

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,030	△0.2	30	△15.4	30	△11.3	22	△41.5	3.67
通期	4,160	0.1	78	11.0	78	5.4	66	△16.1	11.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	6,000,000 株	28年3月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期	60 株	28年3月期	60 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	5,999,940 株	28年3月期	5,999,940 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期（予想）の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(追加情報)	12
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、可処分所得の伸び悩み等による個人消費の低迷が続いているものの、輸出の持ち直し、在庫調整の進展に加え、底堅い設備投資等に支えられた内需の回復など、緩やかな回復基調が継続しておりますが、新興国経済の減速懸念、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題等の国内景気への影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社は半世紀超にわたる印刷・精密紙加工技術の特性を活かしたラベル紙、記録紙、検針紙等の開発・生産活動を推進し、顧客ニーズに対応した販売活動による顧客基盤の拡大・拡充を図るなど売上の伸長に注力するとともに、効率経営に努め収益向上に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は4,155百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は70百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は73百万円（前年同期比11.7%減）、当期純利益は78百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高は、前事業年度末に比べ103百万円増加し、1,861百万円となりました。これは、主に「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて137百万円増加したこと、受取手形が5百万円、繰延税金資産が21百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ49百万円減少し、1,572百万円となりました。これは、主に償却が進んだことにより有形固定資産が43百万円、無形固定資産が10百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高は、前事業年度末に比べ3百万円減少し、1,011百万円となりました。これは、主に支払手形が32百万円増加したこと、買掛金が6百万円、未払金が10百万円、未払法人税等が7百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ6百万円減少し、801百万円となりました。これは、主に退職給付引当金が27百万円増加したこと、繰延税金負債が37百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ64百万円増加し、1,621百万円となりました。これは、主に当期純利益の計上による利益剰余金が78百万円増加したこと、配当金の支払により17百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益の計上等により、前事業年度末に比べ137百万円増加し、当事業年度末には955百万円となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは154百万円（前年同期は235百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、191百万円（前年同期比34.9%減）となりました。これは、主に増加要因として税引前当期純利益の計上73百万円、減価償却費の計上81百万円、退職給付引当金の増加27百万円、支払債務の増加26百万円、減少要因として法人税等の支払額20百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、36百万円（前年同期比36.4%減）となりました。これは、生産設備増強のための有形固定資産の取得や情報化投資等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、17百万円（前年同期比0.1%増）となりました。これは、配当金の支払額17百万円によるものです。

	第54期 平成25年3月期	第55期 平成26年3月期	第56期 平成27年3月期	第57期 平成28年3月期	第58期 平成29年3月期
自己資本比率（%）	39.0	41.1	44.7	46.1	47.2
時価ベースの自己資本比率（%）	56.7	53.5	52.6	44.6	49.1
債務償還年数（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調（拡大）で推移するものの、不透明な世界情勢が継続する可能性が高く、為替や地政学リスク等の影響など、懸念すべき状況は続くものと思われま

す。このような状況下、当社は引き続き、営業力強化、営業効率向上、生産効率改善、コスト管理等に注力し、売上の伸長と粗利益率向上に取り組んでまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高4,160百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益78百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益78百万円（前年同期比5.4%増）、当期純利益は66百万円（前年同期比16.1%減）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期（予想）の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から、剰余金の配当につきましては、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための戦略的投資等を勘案しつつ、配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当期末の配当金につきましては、公表のとおり1株につき1円50銭とし、中間配当金1株につき1円50銭と合わせた年間配当金は1株につき3円00銭とさせていただきます。予定であります。

次期（予想）の配当につきましても、今期同様の方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき3円00銭（中間配当金1円50銭、期末配当金1円50銭）を考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,664	186,940
グループ預け金	※1, ※2 707,653	※1, ※2 768,629
受取手形	74,065	68,983
売掛金	※2 564,005	※2 562,956
商品及び製品	86,558	89,769
仕掛品	5,793	6,160
原材料	79,668	82,003
前払費用	2,478	1,814
繰延税金資産	38,850	17,639
その他	88,209	76,893
貸倒引当金	△26	△9
流動資産合計	1,757,921	1,861,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,601,254	1,612,445
減価償却累計額	△1,152,534	△1,181,002
建物（純額）	448,719	431,443
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△92,309	△93,411
構築物（純額）	22,878	21,776
機械及び装置	1,769,005	1,775,409
減価償却累計額	△1,594,691	△1,621,690
機械及び装置（純額）	174,313	153,719
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,115	△4,115
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	317,055	294,601
減価償却累計額	△289,190	△270,754
工具、器具及び備品（純額）	27,865	23,846
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	4,146	3,280
有形固定資産合計	1,559,289	1,515,432
無形固定資産		
ソフトウェア	33,451	25,340
その他	6,553	4,411
無形固定資産合計	40,005	29,751
投資その他の資産		
投資有価証券	21,820	26,906
破産更生債権等	737	732
その他	465	280
貸倒引当金	△737	△732
投資その他の資産合計	22,285	27,186
固定資産合計	1,621,580	1,572,370
資産合計	3,379,501	3,434,152

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	542,259	575,200
買掛金	300,856	294,645
未払金	56,979	46,967
未払費用	42,421	42,211
未払法人税等	17,404	9,762
預り金	5,066	4,626
賞与引当金	26,689	29,006
役員賞与引当金	6,538	6,474
受注損失引当金	6,362	696
設備関係支払手形	6,382	466
その他	3,956	949
流動負債合計	1,014,917	1,011,008
固定負債		
繰延税金負債	223,454	185,779
退職給付引当金	539,828	567,008
役員退職慰労引当金	19,810	23,950
資産除去債務	1,806	1,826
その他	22,650	22,650
固定負債合計	807,549	801,214
負債合計	1,822,466	1,812,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金	195,260	195,260
資本剰余金合計	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	510,067	507,508
繰越利益剰余金	452,202	515,468
利益剰余金合計	984,190	1,044,896
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,556,220	1,616,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	813	5,003
評価・換算差額等合計	813	5,003
純資産合計	1,557,034	1,621,930
負債純資産合計	3,379,501	3,434,152

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	※1 3,950,110	※1 4,155,092
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	72,420	86,558
当期製品製造原価	※3 2,092,985	※3 2,139,749
当期商品仕入高	974,979	1,120,607
合計	3,140,385	3,346,914
商品及び製品期末たな卸高	86,558	89,769
売上原価合計	3,053,826	3,257,145
売上総利益	896,283	897,947
販売費及び一般管理費	※2 813,537	※2 827,667
営業利益	82,745	70,280
営業外収益		
受取利息	1,102	976
受取配当金	557	609
受取手数料	1,064	1,095
保険解約返戻金	813	-
受取賃貸料	-	502
助成金収入	-	1,134
雑収入	332	718
営業外収益合計	3,870	5,038
営業外費用		
為替差損	2,107	903
雑損失	702	420
営業外費用合計	2,810	1,323
経常利益	83,806	73,994
税引前当期純利益	83,806	73,994
法人税、住民税及び事業税	15,580	12,543
法人税等調整額	△51,640	△17,256
法人税等合計	△36,059	△4,712
当期純利益	119,865	78,706

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,286,576	61.7	1,345,043	62.7
II 労務費		562,824	27.0	577,092	26.9
III 経費		235,041	11.3	223,645	10.4
当期総製造費用		2,084,442	100.0	2,145,781	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,974		5,793	
合計		2,092,416		2,151,575	
期末仕掛品たな卸高		5,793		6,160	
受注損失引当金繰入額		6,362		△5,665	
当期製品製造原価		2,092,985		2,139,749	

(注)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額13,844千円及び退職給付費用28,994千円が含まれております。	※1. 労務費には賞与引当金繰入額15,298千円及び退職給付費用31,742千円が含まれております。
※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 55,832千円 加工消耗品費 62,459千円	※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 57,343千円 加工消耗品費 55,337千円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。	

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	376,800	195,260	195,260	21,920	502,309	358,094	882,324
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					10,401	△10,401	－
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,643	2,643	－
剰余金の配当						△17,999	△17,999
当期純利益						119,865	119,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	7,757	94,108	101,865
当期末残高	376,800	195,260	195,260	21,920	510,067	452,202	984,190

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29	1,454,354	2,494	2,494	1,456,849
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		－			－
固定資産圧縮積立金の取崩		－			－
剰余金の配当		△17,999			△17,999
当期純利益		119,865			119,865
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,680	△1,680	△1,680
当期変動額合計	－	101,865	△1,680	△1,680	100,185
当期末残高	△29	1,556,220	813	813	1,557,034

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	376,800	195,260	195,260	21,920	510,067	452,202	984,190
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,558	2,558	-
剰余金の配当						△17,999	△17,999
当期純利益						78,706	78,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	△2,558	63,265	60,706
当期末残高	376,800	195,260	195,260	21,920	507,508	515,468	1,044,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29	1,556,220	813	813	1,557,034
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△17,999			△17,999
当期純利益		78,706			78,706
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,189	4,189	4,189
当期変動額合計	-	60,706	4,189	4,189	64,895
当期末残高	△29	1,616,927	5,003	5,003	1,621,930

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	83,806	73,994
減価償却費	78,717	81,411
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△224	△22
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,676	2,316
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6,538	△64
受注損失引当金の増減額（△は減少）	6,362	△5,665
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,773	27,180
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	227	4,140
受取利息及び受取配当金	△1,659	△1,586
保険解約返戻金	△813	—
為替差損益（△は益）	3,365	△615
売上債権等の増減額（△は増加）	102,352	3,129
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,802	△5,913
仕入債務の増減額（△は減少）	18,541	26,276
未払消費税等の増減額（△は減少）	△28,366	△978
その他	△12,822	6,965
小計	295,923	210,567
利息及び配当金の受取額	1,659	1,586
法人税等の支払額	△3,741	△20,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	293,842	191,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61,368	△31,206
無形固定資産の取得による支出	△6,645	△5,700
投資有価証券の取得による支出	△161	△105
保険積立金の解約による収入	10,516	—
その他	△196	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,854	△36,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,919	△17,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,919	△17,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,365	615
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	214,703	137,252
現金及び現金同等物の期首残高	603,614	818,318
現金及び現金同等物の期末残高	※ 818,318	※ 955,570

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）製品のうち量産品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）製品のうち非量産品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（3）商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	7～60年
機械及び装置	7～10年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～11年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

（4）受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失見込額を計上しております。

（5）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※1. グループ預け金は、東芝テックグループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝テック（株）に対する預け入れであります。

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 平成28年3月31日	当事業年度 平成29年3月31日
流動資産		
グループ預け金	707,653千円	768,629千円
売掛金	206,141	219,325

（損益計算書関係）

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	1,905,153千円	2,182,695千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度41%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料	298,241千円	290,742千円
賞与引当金繰入額	12,844	13,707
役員賞与引当金繰入額	6,538	6,474
退職給付費用	27,806	29,979
役員退職慰労引当金繰入額	7,297	7,450
減価償却費	22,884	24,067
運送費	96,987	102,355

※3. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	59,991千円	59,542千円

※4. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	631千円	799千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	8,999	利益剰余金	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成28年9月30日	平成28年11月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	8,999	利益剰余金	1.5	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	110,664千円	186,940千円
グループ預け金	707,653	768,629
現金及び現金同等物	818,318	955,570

(持分法損益等)

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客先への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
東芝テック株式会社	1,905,153

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客先への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
東芝テック株式会社	2,182,695

(注) 当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	259円51銭	270円32銭
1株当たり当期純利益金額	19円98銭	13円12銭

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
当期純利益金額（千円）	119,865	78,706
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	119,865	78,706
期中平均株式数（千株）	5,999	5,999

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。